

議案第 28 号

令和8年度 宇城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宇城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水人口		34,500 人
(2) 排水区域面積		1,311 ha
(3) 主要な建設改良事業	施設建設費	33,153 千円
	施設改良費	35,067 千円
	施設建設費(雨水対策費)	44,624 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			1,576,150 千円
第1項	営業収益			699,262 千円
第2項	営業外収益			876,888 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1,581,918 千円
第1項	営業費用	1,474,260 千円
第2項	営業外費用	100,454 千円
第3項	特別損失	1,704 千円
第4項	予備費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 387,241 千円は当年度分消費税等資本的収支調整額 8,848 千円及び過年度分損益勘定留保資金 378,393 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	326,272 千円
第1項	企業債	165,900 千円
第2項	分担金及び負担金	10,722 千円
第3項	他会計負担金	44,624 千円
第4項	出資金	105,025 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	713,513 千円
第1項	建設改良費	112,844 千円
第2項	企業債償還金	600,669 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
上下水道事業官民連携包括業務委託	令和 9 年度 ~ 令和 18 年度	7,488,520
統合型GISシステム使用料	令和 9 年度 ~ 令和 11 年度	1,980
農業集落排水処理施設維持管理業務委託	令和 9 年度 ~ 令和 10 年度	69,400
農業集落排水処理施設汚泥引抜収集運搬業務手数料	令和 9 年度 ~ 令和 10 年度	66,300

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
建設改良事業	46,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、 民間等資金の場合にはその債権者と協定する ものによる。ただし、企業財政その他の都合 により据置期間及び償還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に借換えすることがで きる。
資本費平準化債	91,500			
特別措置分	27,900			
計	165,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、900,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 81,794 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、730,597 千円(うち出資金として 105,025 千円)である。

令和8年2月9日提出

宇城市長 末松直洋

令和8年度 宇城市下水道事業会計予算実施計画書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,576,150	
		1 下水道使用料	699,262	
		2 雨水処理負担金	639,600	
		3 その他営業収益	59,322	
	2 営業外収益		340	
			876,888	
		1 受取利息及び配当金	400	
		2 他会計補助金	521,626	
		3 国庫補助金	1,485	
		4 県補助金	12,500	
		5 長期前受金戻入	330,756	
6 消費税及び地方消費税還付金	10,000			
7 雑収益	121			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,581,918	
		1 管渠費	33,794	
		2 処理場費	415,245	
		3 雨水ポンプ場費	26,556	
		4 総係費	245,299	
		5 減価償却費	753,365	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		100,454	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	100,454	
	3 特別損失		1,704	
		1 過年度損益修正損	1,704	
	4 予備費		5,500	
		1 予備費	5,500	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			326,272	
	1 企業債		165,900	
		1 建設改良企業債	46,500	
		2 その他の企業債	119,400	
	2 分担金及び負担金		10,722	
		1 分担金及び負担金	10,722	
	3 他会計負担金		44,624	
		1 他会計負担金	44,624	
	4 出資金		105,025	
		1 他会計出資金	105,025	
	5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			713,513	
	1 建設改良費		112,844	
		1 施設建設費	33,153	
		2 施設改良費	35,067	
		3 施設建設費（雨水対策費）	44,624	
	2 企業債償還金		600,669	
		1 企業債償還金	600,669	

令和8年度 宇城市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 10,514,000
	減価償却費	753,365,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 928,000
	引当金の増減額 (△は減少)	11,874,000
	長期前受金戻入額	△ 330,756,000
	受取利息及び受取配当金	△ 400,000
	支払利息	100,454,000
	未収金の増減額 (△は増加)	17,182,989
	特定収入仮払消費税の調整額	△ 4,998,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,156,200
	小計	510,123,789
	利息及び配当金の受取額	400,000
	利息の支払額	△ 100,454,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	410,069,789

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 103,964,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	他会計からの繰入金による収入	44,624,000
	負担金による収入	10,690,000
	投資活動による未払金の増減額（△は減少）	4,219,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 44,429,100</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	46,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 600,667,443
	その他の企業債による収入	119,400,000
	他会計からの出資による収入	105,025,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 329,742,443</u>
	資金の増加額（又は減少額）	35,898,246
	資金期首残高	171,969,263
	資金期末残高	<u><u>207,867,509</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 合 計 (イ+ウ)

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7 (1)		30,912	27,265	58,177	9,369	67,546
	資本勘定支弁職員	2		7,560	4,273	11,833	2,415	14,248
	合 計	9 (1)		38,472	31,538	70,010	11,784	81,794
前 年 度	損益勘定支弁職員	6 (2)		28,955	25,231	54,186	8,878	63,064
	資本勘定支弁職員	2		7,367	4,193	11,560	2,405	13,965
	合 計	8 (2)		36,322	29,424	65,746	11,283	77,029
比 較	損益勘定支弁職員	1 (△1)		1,957	2,034	3,991	491	4,482
	資本勘定支弁職員			193	80	273	10	283
	合 計	1 (△1)		2,150	2,114	4,264	501	4,765

備考 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	294	1,482	433		983			540	8,745	7,273		11,788	31,538
	前年度	510	834	343		983			540	8,725	7,161	260	10,068	29,424
	比 較	△ 216	648	90						20	112	△ 260	1,720	2,114

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		7		29,993	26,851	56,844	9,167	66,011
	資本勘定支弁職員		2		7,560	4,273	11,833	2,415	14,248
	合 計		9		37,553	31,124	68,677	11,582	80,259
前 年 度	損益勘定支弁職員		6 (1)		28,108	24,850	52,958	8,676	61,634
	資本勘定支弁職員		2		7,367	4,193	11,560	2,405	13,965
	合 計		8 (1)		35,475	29,043	64,518	11,081	75,599
比 較	損益勘定支弁職員		1 (△1)		1,885	2,001	3,886	491	4,377
	資本勘定支弁職員				193	80	273	10	283
	合 計		1 (△1)		2,078	2,081	4,159	501	4,660

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	294	1,482	376		983			540	8,551	7,110		11,788	31,124
	前年度	510	834	295		983			540	8,544	7,009	260	10,068	29,043
	比 較	△ 216	648	81						7	101	△ 260	1,720	2,081

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(1)		919	414	1,333	202	1,535
	資本勘定支弁職員							
	合計	(1)		919	414	1,333	202	1,535
前年度	損益勘定支弁職員	(1)		847	381	1,228	202	1,430
	資本勘定支弁職員							
	合計	(1)		847	381	1,228	202	1,430
比較	損益勘定支弁職員			72	33	105		105
	資本勘定支弁職員							
	合計			72	33	105		105

備考 職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度				57						194	163		
前年度				48						181	152			381
比較				9						13	11			33

2 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位：千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	2,078	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,031	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	287	
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	760	人員配置等に伴う増額
職員手当等	2,081	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	3	通勤手当の制度改正に伴う増額
		そ の 他 の 増 減 分	2,078	人員配置等に伴う増額

3 給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

（単位：円）

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	347,211	
	平均給与月額	370,367	
	平均年齢（歳）	41.33	
令和7年4月1日現在	平均給料月額	327,678	
	平均給与月額	347,833	
	平均年齢（歳）	43.89	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1	1	11.11		
	2	1	11.11		
	3	4	44.45		
	4				
	5	2	22.22		
	6	1	11.11		
	7				
	8				
	計	9	100.00		
令和7年4月1日現在	1	1	11.12		
	2				
	3	1 (1)	22.22		
	4	3	33.33		
	5	2	22.22		
	6	1	11.11		
	7				
	8				
	計	8 (1)	100.00		

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係等において特に高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を処理する職務	係長級の職務	課長を補佐する職務	1 部次長級の職務 2 課長級の職務	部長級の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	7	7	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	77.78	77.78			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	7	7	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	87.50	87.50			

備考 職員数は、再任用短時間勤務職員以外のもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）		
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	3級=5%、4・5級=10%、6・7級=15%、8級=20%
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	同上
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	同上

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率について外書きしたものの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
小川流域マンホールポンプ場維持管理業務委託	6,000	R 7 ~ R 7	2,328	R 8 ~ R 8	2,328			2,328
マンホールポンプ情報配信サービス業務委託	3,400	R 7 ~ R 7	1,479	R 8 ~ R 8	1,480			1,480
農業集落排水処理施設汚泥引抜収集運搬業務手数料	66,000	R 7 ~ R 7	30,096	R 8 ~ R 8	30,096			30,096
農業集落排水処理施設維持管理業務委託	70,000	R 7 ~ R 7	31,150	R 8 ~ R 8	31,151			31,151
コンビニエンスストア等収納代行手数料	1,800	R 7 ~ R 7	600	R 8 ~ R 9	1,200			1,200
企業会計システム保守業務委託	2,000	R 7 ~ R 7	330	R 8 ~ R 9	660			660
企業会計システム使用料	3,500	R 7 ~ R 7	605	R 8 ~ R 9	1,211			1,211
高良雨水ポンプ場外2箇所運転管理業務委託	7,000	R 7 ~ R 7	2,805	R 8 ~ R 8	2,805			2,805
高良雨水ポンプ場情報配信サービス業務委託	300	R 7 ~ R 7	59	R 8 ~ R 8	60			60
放流水消毒剤購入	5,000			R 8 ~ R 8	3,437			3,437
産業廃棄物処分及び収集運搬業務手数料	43,000			R 8 ~ R 8	26,219			26,219
水質・汚泥分析業務委託	5,000			R 8 ~ R 8	3,421			3,421
松橋不知火公共下水処理場等維持管理運転業務委託	200,000			R 8 ~ R 8	194,931			194,931
合 計	413,000	R 7 ~ R 7	69,452	R 8 ~ R 9	298,999			298,999

令和7年度 宇城市下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	588,390,000		
	(2) 雨水処理負担金	57,295,000		
	(3) 受託工事収益	545,000		
	(4) その他営業収益	1,065,000	647,295,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	29,964,545		
	(2) 処理場費	315,172,000		
	(3) 雨水ポンプ場費	24,827,000		
	(4) 普及指導費	100,000		
	(5) 総係費	213,059,000		
	(6) 減価償却費	755,139,000		
	(7) 受託工事費	545,455		
	(8) 資産減耗費	0		
	(9) その他営業費用	1,000	1,338,808,000	
	営業損失			691,513,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	400,000		
	(2) 他会計補助金	475,555,000		
	(3) 国庫補助金	12,243,000		
	(4) 長期前受金戻入	331,235,000		

	(5) 引当金戻入益	0		
	(6) 雑収益	203,000	819,636,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	105,133,000		
	(2) 雑支出	1,113,000	106,246,000	713,390,000
	経常利益			21,877,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 減損損失	0		
	(3) 災害による損失	0		
	(4) 過年度損益修正損	1,369,000		
	(5) その他特別損失	0	1,369,000	△ 1,369,000
	当年度純利益			20,508,000
	前年度繰越欠損金			205,934,107
	当年度未処理欠損金			185,426,107

令和7年度 宇城市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ．土地		284,959,496
ロ．立木		0
ハ．建物	1,264,187,461	
建物減価償却累計額	△ 649,512,426	614,675,035
ニ．構築物	25,911,208,813	
構築物減価償却累計額	△ 9,018,537,503	16,892,671,310
ホ．機械及び装置	4,108,861,570	
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,556,396,174	1,552,465,396
ヘ．車両運搬具	1,281,094	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,141,912	139,182
ト．工具、器具及び備品	9,294,716	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 7,578,971	1,715,745
チ．リース資産	0	
リース資産減価償却累計額	0	0
リ．建設仮勘定		382,303,296
ヌ．その他有形固定資産	0	
その他有形固定資産減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計		19,728,929,460

(2) 無形固定資産			
イ. 借地権		0	
ロ. 地上権		0	
ハ. 特許権		0	
ニ. 施設利用権		571,258,808	
ホ. リース資産		0	
ヘ. その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			571,258,808
(3) 投資その他の資産			
イ. 投資有価証券		0	
ロ. 出資金		0	
ハ. 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0	0	
ニ. 基金		0	
ホ. その他投資		0	
減価償却累計額	0	0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			20,300,188,268
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			171,969,263
(2) 未収金		244,319,989	
未収金貸倒引当金	△	2,884,278	241,435,711
(3) 有価証券			0

(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		0
(5) 貯蔵品			0
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0		0
(7) 前払費用			0
(8) 前払金			0
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0		0
(10) その他流動資産			0
流動資産合計			413,404,974
資産合計			20,713,593,242

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,041,283,863	
(2) 他会計借入金			0
(3) 長期リース債務			0
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	53,757,101		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0	53,757,101	
(5) その他固定負債			0
固定負債合計			6,095,040,964

4 流動負債			
（１）一時借入金		0	
（２）企業債		600,667,443	
（３）他会計借入金		0	
（４）短期リース債務		0	
（５）未払金		33,037,540	
（６）未払費用		0	
（７）前受金		0	
（８）前受収益		0	
（９）引当金			
イ．退職給付引当金	6,512,400		
ロ．賞与引当金	4,915,000		
ハ．修繕引当金	0		
ニ．特別修繕引当金	0		
ホ．その他引当金	0	11,427,400	
（１０）その他流動負債			
イ．預り金	1,930		
ロ．預り有価証券	0		
ハ．その他流動負債	0	1,930	
流動負債合計			645,134,313
5 繰延収益			
（１）長期前受金		14,125,383,404	
（２）長期前受金収益化累計額		△ 5,532,602,446	
繰延収益合計			8,592,780,958
負債合計			15,332,956,235

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資本金			
イ．固有資本金		2,344,420,560	
ロ．繰入資本金		2,191,887,883	
ハ．組入資本金		899,939,806	
資本金合計		<u>5,436,248,249</u>	
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ．再評価積立金	0		
ロ．受贈財産評価額	1,536,190		
ハ．国県補助金	128,278,675		
ニ．受益者負担金	0		
ホ．他会計補助金	0		
ヘ．その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		<u>129,814,865</u>	
(2) 利益剰余金			
イ．減債積立金	0		
ロ．利益積立金	0		
ハ．建設改良積立金	0		
ニ．当年度未処理欠損金	185,426,107		
欠損金合計		<u>185,426,107</u>	
剰余金合計			△ 55,611,242
資 本 合 計			<u>5,380,637,007</u>
負 債 資 本 合 計			<u>20,713,593,242</u>

注 記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 40～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として1,740,504円を支出するため、退職給付引当金1,740,504円を使用する。

令和 8 年度 宇城市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ . 土 地		284,959,496	
ロ . 立 木		0	
ハ . 建 物	1,264,187,461		
建物減価償却累計額	△ 686,880,426	577,307,035	
ニ . 構築物	25,911,207,813		
構築物減価償却累計額	△ 9,595,036,503	16,316,171,310	
ホ . 機械及び装置	4,108,861,570		
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,673,854,174	1,435,007,396	
ヘ . 車両運搬具	1,281,094		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,176,912	104,182	
ト . 工具、器具及び備品	9,294,716		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 8,393,971	900,745	
チ . リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	0	0	
リ . 建設仮勘定		486,267,296	
ヌ . その他有形固定資産	0		
その他有形固定資産減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計		19,100,717,460	

（ 2 ） 無形固定資産			
イ． 借地権		0	
ロ． 地上権		0	
ハ． 特許権		0	
ニ． 施設利用権		550,068,808	
ホ． リース資産		0	
ヘ． その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			550,068,808
（ 3 ） 投資その他の資産			
イ． 投資有価証券		0	
ロ． 出資金		0	
ハ． 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0	0	
ニ． 基金		0	
ホ． その他投資		0	
減価償却累計額	0	0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			19,650,786,268
2 流 動 資 産			
（ 1 ） 現金預金			207,867,509
（ 2 ） 未収金		227,137,000	
未収金貸倒引当金	△	1,956,278	225,180,722
（ 3 ） 有価証券			0

(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		0
(5) 貯蔵品			0
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0		0
(7) 前払費用			0
(8) 前払金			0
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0		0
(10) その他流動資産			0
流動資産合計			433,048,231
資産合計			20,083,834,499

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,629,547,334	
(2) 他会計借入金			0
(3) 長期リース債務			0
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	65,545,101		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0	65,545,101	
(5) その他固定負債			0
固定負債合計			5,695,092,435

4 流動負債			
（１）一時借入金			0
（２）企業債		577,636,529	
（３）他会計借入金			0
（４）短期リース債務			0
（５）未払金		12,101,240	
（６）未払費用			0
（７）前受金			0
（８）前受収益			0
（９）引当金			
イ．退職給付引当金	6,512,400		
ロ．賞与引当金	5,001,000		
ハ．修繕引当金	0		
ニ．特別修繕引当金	0		
ホ．その他引当金	0	11,513,400	
（１０）その他流動負債			
イ．預り金	1,930		
ロ．預り有価証券	0		
ハ．その他流動負債	0	1,930	
流動負債合計			601,253,099
5 繰延収益			
（１）長期前受金		14,175,699,404	
（２）長期前受金収益化累計額		△ 5,863,358,446	
繰延収益合計			8,312,340,958
負債合計			14,608,686,492

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資本金			
イ．固有資本金		2,344,420,560	
ロ．繰入資本金		2,296,912,883	
ハ．組入資本金		899,939,806	
資本金合計			5,541,273,249
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ．再評価積立金	0		
ロ．受贈財産評価額	1,536,190		
ハ．国県補助金	128,278,675		
ニ．受益者負担金	0		
ホ．他会計補助金	0		
ヘ．その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		129,814,865	
(2) 利益剰余金			
イ．減債積立金	0		
ロ．利益積立金	0		
ハ．建設改良積立金	0		
ニ．当年度未処理欠損金	195,940,107		
欠損金合計		195,940,107	
剰余金合計			△ 66,125,242
資 本 合 計			5,475,148,007
負 債 資 本 合 計			20,083,834,499

注 記（令和8年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 40～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として6,512,400円を支出するため、退職給付引当金6,512,400円を使用する。

令和8年度 宇城市下水道事業会計予算明細書
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,576,150	1,465,340	110,810				
		1 下水道使用料		699,262	699,184	78			
				639,600	647,800	△ 8,200			
			1 下水道使用料	639,600			公共下水道	379,200	
							流域下水道	151,200	
						特定環境保全公共下水道	13,200		
					農業集落排水	96,000			
	2 雨水処理負担金		59,322	50,348	8,974				
		1 他会計負担金	59,322			一般会計雨水処理負担金	59,322		
	3 その他営業収益		340	1,036	△ 696				
		1 手数料	340			督促手数料	230		
						指定工事店指定手数料	110		
	2 営業外収益		876,888	766,156	110,732				
1 受取利息及び配当金			400	2	398				
		1 預金利息	400			預金利息	400		
2 他会計補助金			521,626	416,311	105,315				
	1 一般会計補助金	521,626			一般会計繰出基準内補助金				
					公共下水道	254,426			
					流域下水道	131,782			
					特定環境保全公共下水道	26,130			

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								農業集落排水 109,288
		3 国庫補助金	1,485	20,350	△ 18,865			
						1 国庫補助金	1,485	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助金 1,485
		4 県補助金	12,500	0	12,500			
						1 県補助金	12,500	農村整備事業費補助金 12,500
		5 長期前受金戻入	330,756	319,270	11,486			
						1 長期前受贈財産評価額戻入	34	公共下水道 34
						2 長期前受国及び県補助金戻入	266,014	公共下水道 139,448 流域下水道 56,064 特定環境保全公共下水道 14,195 農業集落排水 56,307
						3 長期前受受益者負担金戻入	30,014	公共下水道 15,842 流域下水道 8,365 特定環境保全公共下水道 1,991 農業集落排水 3,816
						4 雨水長期前受国及び県補助金戻入	20,154	公共下水道 20,154
						5 雨水長期前受他会計負担金	14,540	公共下水道 14,540

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						戻入		
		6 消費税及び地方消費税還付金	10,000	10,000	0	1 消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金 10,000
		7 雑収益	121	223	△ 102	1 その他雑収益	121	雑収入 120 消費税還付加算金 1
収益的収入合計			1,576,150	1,465,340	110,810			

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,581,918	1,492,818	89,100			
		1 管渠費	33,794	39,392	△ 5,598			
		12 材料費				63	汚水柵蓋 33 転落防止梯子 30	
		15 動力費				11,208	マンホールポンプ等電気料	11,208
		18 修繕費				8,206	マンホール調整修繕費 6,006 マンホールポンプ等修繕費 2,200	
		23 通信運搬費				1,968	マンホールポンプ電話使用料	1,968
		25 手数料				24	水質検査手数料	24
		26 委託料				5,260	マンホール目視調査業務委託料 1,050 流入水検査業務委託料 400 マンホールポンプ等情報配信サー ビス業務委託料 1,482 マンホールポンプ維持管理業務委 託料 2,328	
		27 使用料及び賃借料				3,324	管路洗浄車借上料 3,000 発電機賃借料 250 土地賃借料 74	
		29 工事請負費				3,360	マンホール補修（舗装等）工事	3,360
		35 負担金				381	氷川町管渠維持管理負担金	381
		2 処理場費	415,245	340,108	75,137			
		2 給料				9,230	職員給料	9,230

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						3 手当	3,440	通勤手当 88 時間外勤務手当 175 管理職手当 540 期末手当 1,432 勤勉手当 1,205
						4 賞与引当金繰入額	1,576	賞与引当金繰入額 1,316 法定福利費引当金繰入額 260
						6 法定福利費	2,629	共済組合負担金 2,629
						11 備用品費	818	備用品費 818
						14 光熱水費	412	上水道等使用料 412
						15 動力費	43,987	電気料 43,987
						16 燃料費	314	発電機等燃料費 314
						18 修繕費	9,500	処理施設等修繕費 9,500
						21 薬品費	5,350	汚水処理薬品費 5,350
						23 通信運搬費	658	電話使用料 658
						24 保険料	865	建物損害共済分担金 650 下水道賠償責任保険料 200 自動車損害共済分担金 15
						25 手数料	59,060	公共下水道汚泥運搬・処分手数料 28,841 農業集落排水処理施設汚泥引抜収 集運搬手数料 30,096 農業集落排水処理施設法定水質検 査手数料 123

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						26 委託料	276,993	公共下水道処理場等維持管理業務委託料 231,000 コンデンサ交換業務等委託料 6,750 公共下水道水質・汚泥分析業務等委託料 5,650 農業集落排水処理施設維持管理業務委託料 31,151 農業集落排水処理施設水質検査業務委託料 1,000 消防設備保守点検業務委託料 383 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,059
						27 使用料及び賃借料	413	テレビ聴視料 13 発電機等借上料 400
		3 雨水ポンプ場費	26,556	29,355	△ 2,799			
						2 給料	8,676	職員給料 8,676
						3 手当	3,073	扶養手当 78 住居手当 267 通勤手当 75 時間外勤務手当 150 期末手当 1,366 勤勉手当 1,137
						4 賞与引当金繰	1,450	賞与引当金繰入額 1,211

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						入額		法定福利費引当金繰入額 239
						6 法定福利費	2,301	共済組合負担金 2,301
						11 備用品費	100	備用品費 100
						15 動力費	6,640	電気料 6,640
						16 燃料費	146	公用車等燃料費 146
						18 修繕費	670	雨水ポンプ場等修繕費 670
						23 通信運搬費	222	電話等使用料 222
						24 保険料	96	建物損害共済分担金 80 自動車損害共済分担金 16
						26 委託料	3,182	雨水ポンプ場外2箇所運転管理業務委託料 2,805 情報配信サービス業務委託料 60 自家用電気工作物保安管理業務委託料 317
		4 総係費	245,299	240,973	4,326			
						2 給料	13,006	職員給料 12,087 会計年度任用職員給料 919
						3 手当	4,787	住居手当 627 通勤手当 81 時間外勤務手当 439 期末手当 1,993 勤勉手当 1,647
						4 賞与引当金繰	1,975	賞与引当金繰入額 1,650

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						入額		法定福利費引当金繰入額 325
						6 法定福利費	3,615	共済組合負担金 3,496 社会保険料 119
						8 退職給付費	11,788	退職給付引当金繰入額 11,788
						10 旅費	127	研修等旅費 127
						11 備用品費	96	備用品費 96
						12 材料費	375	量水器 375
						17 印刷製本費	11	封筒印刷費 11
						22 食糧費	11	熊本県下水道協会意見交換会費 11
						23 通信運搬費	3,166	納入通知書等郵便代 3,166
						25 手数料	16,350	下水道使用料徴収業務手数料 13,800 口座振替等手数料 1,607 コンビニ収納代行手数料 600 量水器設置手数料 343
						26 委託料	28,768	ウォーターPPP発注者支援業務委託料 1,485 口座システム改修業務委託料 1,274 料金徴収窓口等業務委託料 545 量水器状況調査業務委託料 134 農業集落排水施設整備事業計画策定業務委託料 25,000 企業会計システム保守業務委託料 330
						27 使用料及び賃	611	駐車場使用料 5

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						借料		企業会計システム使用料 606
						31 報償費	50	審査会委員謝金 50
						35 負担金	158,163	複合機使用負担金 334 地理情報システム利用負担金 528 八代北部流域下水道維持管理負担金 156,791 口座振替データ伝送業務等負担金 62 研修会等負担金 448
						44 貸倒引当金繰入額	2,400	貸倒引当金繰入額 2,400
		5 減価償却費	753,365	728,452	24,913			
						1 有形固定資産減価償却費	675,595	公共下水道 358,047 流域下水道 142,533 特定環境保全公共下水道 32,561 農業集落排水 142,454
						2 雨水有形固定資産減価償却費	56,580	公共下水道 56,580
						3 無形固定資産減価償却費	21,190	流域下水道施設利用権 21,190
		6 その他営業費用	1	1	0			
						2 雑支出	1	雑支出 1
		普及指導費	0	200	△ 200			廃目

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	2 営業外費用		100,454	105,133	△ 4,679			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	100,454	105,133	△ 4,679			
						1 企業債利息	100,154	公共下水道 35,232 公共下水道（雨水） 9,380 流域下水道 32,221 特定環境保全公共下水道 7,612 農業集落排水 15,709
						2 一時借入金利 息	300	一時借入金利息 300
	3 特別損失		1,704	3,704	△ 2,000			
		1 過年度損益修 正損	1,704	3,704	△ 2,000			
						1 過年度損益修 正損	1,704	過年度下水道使用料等還付金 1,704
	4 予備費		5,500	5,500	0			
		1 予備費	5,500	5,500	0			
						1 予備費	5,500	予備費 5,500
収益の支出合計			1,581,918	1,492,818	89,100			

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 資本的収入			326,272	531,343	△ 205,071				
	1 企業債		165,900	303,400	△ 137,500				
		1 建設改良企業債		46,500	165,100	△ 118,600			
			1 建設改良企業債				46,500	公共下水道	28,700
								流域下水道	12,800
								特定環境保全公共下水道	600
							農業集落排水	4,400	
	2 その他の企業債		119,400	138,300	△ 18,900				
	1 その他の企業債					119,400	資本費平準化債	91,500	
							特別措置分	27,900	
	2 分担金及び負担金			10,722	11,306	△ 584			
		1 分担金及び負担金		10,722	11,306	△ 584			
			1 分担金				360	農業集落排水	360
			2 受益者負担金				10,362	公共下水道	3,531
						流域下水道	6,676		
						特定環境保全公共下水道	155		
3 他会計負担金			44,624	0	44,624				
	1 他会計負担金		44,624	0	44,624				
		1 他会計負担金				44,624	一般会計雨水処理負担金	44,624	
4 出資金			105,025	131,180	△ 26,155				
	1 他会計出資金		105,025	131,180	△ 26,155				

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						1 他会計出資金	105,025	一般会計繰出基準内出資金 公共下水道 26,746 流域下水道 17,050 特定環境保全公共下水道 575 農業集落排水 56,354 一般会計繰出基準外出資金 農業集落排水 4,300
	5 固定資産売却 代金		1	1	0			
		1 固定資産売却 代金	1	1	0			
						1 固定資産売却 代金	1	固定資産売却代金 1
	補助金		0	85,456	△ 85,456			廃項
資本的收入合計			326,272	531,343	△ 205,071			

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的支出			713,513	905,978	△ 192,465			
	1 建設改良費		112,844	307,540	△ 194,696			
		1 施設建設費	33,153	74,066	△ 40,913			
						2 給料	7,560	職員給料 7,560
						3 手当	4,273	扶養手当 216 住居手当 588 通勤手当 189 時間外手当 219 期末手当 1,683 勤勉手当 1,378
						6 法定福利費	2,415	共済組合負担金 2,415
						11 備用品費	153	備用品費 153
						29 工事請負費	5,950	汚水柵設置工事 5,950
						34 補償金	1,050	管渠工事に伴う水道管移設補償金 1,050
						35 負担金	11,752	公共工事積算システム利用負担金 361 八代北部流域下水道建設負担金 11,391
		2 施設改良費	35,067	233,474	△ 198,407			
						10 旅費	87	検査旅費 87
						29 工事請負費	34,980	浄水管理センター機械電気設備等 21,780 更新工事 マンホールポンプ場機械電気設備 9,460 等更新工事 処理場機械設備更新工事 3,740

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		3 施設建設費 (雨水対策費)	44,624	0	44,624			
						26 委託料	44,624	大野雨水ポンプ場測量実施設計業務委託料 36,720 大野雨水ポンプ場資材特別調査業務委託料 3,963 大野雨水ポンプ場地質調査業務委託料 3,941
	2 企業債償還金		600,669	598,438	2,231			
		1 企業債償還金	600,669	598,438	2,231			
						1 企業債償還金	600,669	公共下水道 235,955 公共下水道(雨水) 532 流域下水道 208,691 特定環境保全公共下水道 30,768 農業集落排水 124,723
資本的支出合計			713,513	905,978	△ 192,465			

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 企業債	7,045,387	6,641,951	165,900	600,667	6,207,184
(1) 公共下水道	6,041,321	5,720,020	161,500	475,944	5,405,576
(2) 農業集落排水	1,004,066	921,931	4,400	124,723	801,608
計	7,045,387	6,641,951	165,900	600,667	6,207,184